

事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。  
 ※実績がない場合も、提出は必要です。  
 実績がない場合は1～2欄と5～6欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号の2 (表面)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 34 -特- ○○○○○○  
 2 事業所名 ○○協同組合 無料職業紹介所

3 活動状況(国内)  
 (1) 構成員のみを求人者とするもの

中分類 3桁	取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
		有効 求人 数	求人 数			有効 求職 者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨時 就職 延数	日雇 就職 延数
			常用 求人 数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
049 福祉・介護の専門 i 特定技能の在留資格		10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 人	0 人	61 人日	0 人日
		1 人	5 人	0 人日	0 人日	0 人	5 件	5 人	0 人	0 人日	0 人日
計		11 人	25 人	183 人日	0 人日	30 人	105 件	25 人	0 人	61 人日	0 人日

3月末日時点でまだ求人が出ている常用・臨時・日雇すべての求人数の合計を人単位で記載

3月末日時点で紹介が可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

就職件数の計上については、採用の連絡があった日付で計上  
 (例) R7年4月1日付け採用者の連絡をR7年3月10日に受けた場合は、令和6年度(今回の報告)の実績として報告

事業所の名称を記載

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、または期間の定めなく雇用されるもの  
 臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの  
 日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

前年度の実績を記載

常用求人数には、対象期間中の求人申込人数の累計を記載。同一の求人者から複数回申込があった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

「3④離職」  
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況について記載します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になるため(3月に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、報告は1年遅れになります。今回の報告では、令和5年度中(R5年4月1日～R6年3月31日)に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職した者の数を記載してください。

延数=雇用期間(実働日数ではない)×人数  
 R6年4月1日～R7年3月31日の求人募集人数(累計)  
 (例)  
 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3=183人日を臨時求人延数欄に記載  
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載

中分類 3桁に改訂	取扱業務等の区分	④ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
049 福祉・介護の専門 i 特定技能の在留資格		0 人	0 件
		0 人	0 件
計	0 人	0 件	

離職は前々年度の実績を記載

(2) 構成員のみを求職者とするもの

中分類 (3桁)	取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
		有効 求人 数	求人 数			有効 求職 者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨時 就職 延数	日雇 就職 延数
			常用 求人 数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
中分類 (3桁)											
計		0 人		0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

前年度の実績を記載

中分類 (3桁に改訂)	取扱業務等の区分	④ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
中分類 (3桁に改訂)			
計	0 人	0 件	

離職は前々年度の実績を記載

3～4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の中分類(3桁)ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。  
 a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

中分類 (3桁)	取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
		有効 求人 数	求人 数			有効 求職 者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨時 就職 延数	日雇 就職 延数
			常用 求人 数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外		
中分類 (3桁)											
計		0 人		0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

前年度の実績を記載

中分類 (3桁に改訂)	取扱業務等の区分	④ 離職	
		無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
中分類 (3桁に改訂)			
計	0 人	0 件	

離職は前々年度の実績を記載

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

取扱業務等の区分	相手国		⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
			有効求人人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
i 特定技能の在留資格	ベトナム	VNM	0 人	5 人	2 人	7 人	5 件
i 特定技能の在留資格	フィリピン	PHL	0 人	5 人	0 人	5 人	5 件
007 製造技術者	ミャンマー	MMR	0 人	3 人	0 人	5 人	3 件
中分類（3桁）							
計			0 人	13 人	2 人	17 人	13 件

取扱の多い国がプルダウンから選択出来るようになりました。  
選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載（3月末日時点）  
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和6年〇月〇日	2 人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。  
報告対象期間内（R6年4月1日～R7年3月31日）に従事者に対し行った教育（外部研修含む）について記載してください。  
なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がいない場合は記載不要です。  
※ 未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7 年 4 月 〇〇 日

⑧氏名又は名称 ○〇協同組合  
代表理事 広島 太郎

提出年月日及び  
法人名称・代表者氏名を記載

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

- ・事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
- ・人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。

－ 広島労働局トップページ－ 各種法令・制度・手続き－ 有料無料職業紹介関係－ 広島労働局－  
◆各種様式・記載例（広島労働局版）－ 「人材サービス総合サイトログインIDパスワード 再発行依頼書」



掲載の申込を行う場合

